

2023年度 第2四半期決算

2023年11月2日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

最初に、2023年度第2四半期決算の概要と、
中期経営計画 SHIFT 2023 で取り組んできた
事業ポートフォリオのシフトの成果につきまして、
3枚のスライドで簡単にご説明致します。

1. 2023年度第2四半期決算サマリー

- 2023年度第2四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は2,849億円。
- 通期業績見通しを5,000億円へ上方修正。ポートフォリオ健全性維持への備えとしてバッファー△500億円を織り込み。
- 年間配当予想は、現行の還元方針に基づき、125円/株へ修正（125円/株が今年度の下限）。

2023年度第2四半期決算サマリー

	2023年度 通期予想 (23/5公表)	2023年度 第2四半期実績 ①	2023年度 通期見通し (23/11公表) ②	進捗率 ①/②
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,800億円	2,849億円	5,000億円	57%
一過性損益	200億円	280億円	0億円	-
一過性を除く業績	4,600億円	2,570億円	5,000億円	51%
年間配当金 (1株当たり)	120円	62.5円 (中間配当)	125円	-

当第2四半期実績は、2,849億円となりました。

この上半期の実績と、足元の事業環境を踏まえまして、
2023年度の通期見通しは、期初予想の4,800億円より上方修正し、5,000億円としています。

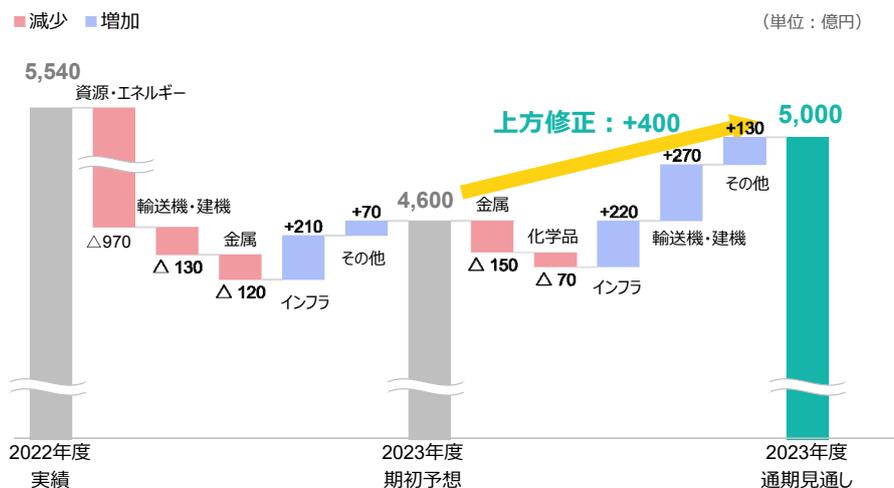
内訳としましては、一過性を除く業績で、
4,600億円から5,000億円へ400億円の上方修正を行い、
一過性損益は、ポートフォリオ健全性維持への備えとして
バッファー、マイナス500億円を織り込んだ上でゼロとしています。

2023年度の年間配当金予想は、
現行の株主還元方針及び通期見通しの5,000億円に基づき、
期初予想比5円増配となる125円としました。

2. 事業ポートフォリオのシフト：2023年度業績が示す成果

- 2022年度からの外部環境変化の下でも、一過性を除く業績で5,000億円を見込む（期初予想比+400億円）。
- SHIFT 2023において、高い収益性と下方耐性の強い事業ポートフォリオへのシフトに取り組んできたことの成果。

一過性を除く業績の推移



収益性向上及び下方耐性強化

- **北米鋼管事業**
問屋の統合、在庫ビジネスモデルの転換による市況下落局面での減益幅抑制
- **自動車流通販売事業**
重点市場での販売強化による収益拡大
- **建設機械事業**
事業基盤強化及びプロダクトサポート伸長による収益拡大
- **国内電力小売事業**
市場リスクマネジによる業績改善
- **アグリ事業**
農業資材直販事業の拡大（商材多様化）による減益幅抑制

左側のウォーターフォールは、当社の一過性を除く通期業績について、一番左の昨年度2022年度の実績5,540億円から、中央の今年度2023年度の期初予想4,600億円を経て、一番右側、今回の上方修正後の5,000億円に至る増減要因をセグメント単位でお示したものです。

2022年度から今年度にかけての商品市況下落により、資源・エネルギービジネスの大幅減は避けられないものの、中国経済の減速、金利上昇、インフレによるオペレーションコスト増などの逆風が強まったなかでも、全社で5,000億円の利益水準を維持出来る見込みです。

その原動力となった主なビジネスを、スライド右側に記載しております。

北米鋼管事業では、これまで何度かご説明してきた通り、問屋の統合と在庫ビジネスモデルの転換によって下方耐性を大幅に強化してきました。北米での市況在庫の調整長期化により、今回下方修正しましたが、それでも過去の実績と比べれば、減益幅を抑制しており、金属事業部門全体で通期700億円強の利益レベルを維持しています。

自動車流通販売事業では、半導体不足による減産が続いていた中で、様々な営業努力により玉を確保し、商社本来のトレード機能も発揮、需要の強いエリアで販売を強化することで収益を拡大しています。

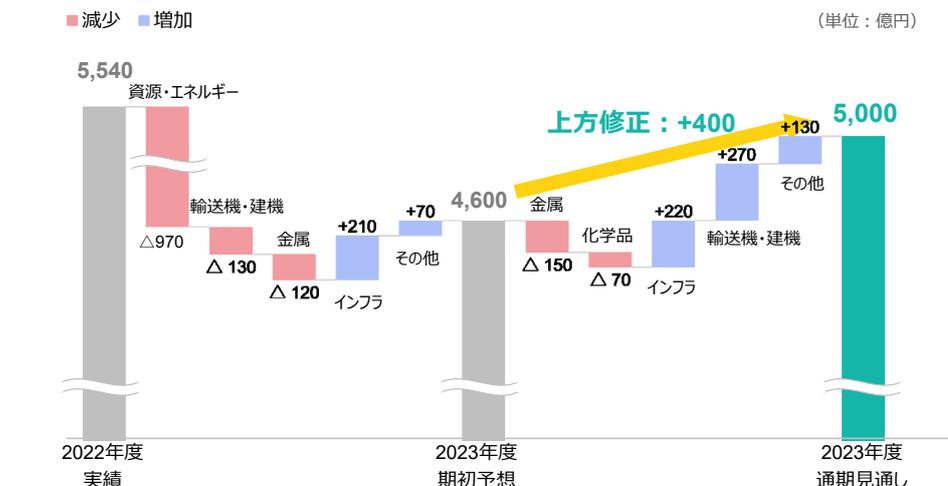
建設機械事業では、レンタル事業が着実にレンタル資産を積み増すことで、事業基盤を拡大するとともに、販売サービス事業でも、顧客ニーズをとらえた商品展開やプロダクト・サポートを拡大しています。

2. 事業ポートフォリオのシフト：2023年度業績が示す成果

- 2022年度からの外部環境変化の下でも、一過性を除く業績で5,000億円を見込む（期初予想比+400億円）。
- SHIFT 2023において、高い収益性と下方耐性の強い事業ポートフォリオへのシフトに取り組んできたことの成果。

一過性を除く業績の推移

収益性向上及び下方耐性強化



- **北米鋼管事業**
問屋の統合、在庫ビジネスモデルの転換による市況下落局面での減益幅抑制
- **自動車流通販売事業**
重点市場での販売強化による収益拡大
- **建設機械事業**
事業基盤強化及びプロダクトサポート伸長による収益拡大
- **国内電力小売事業**
市場リスクマネジによる業績改善
- **アグリ事業**
農業資材直販事業の拡大（商材多様化）による減益幅抑制

(前頁から続く)

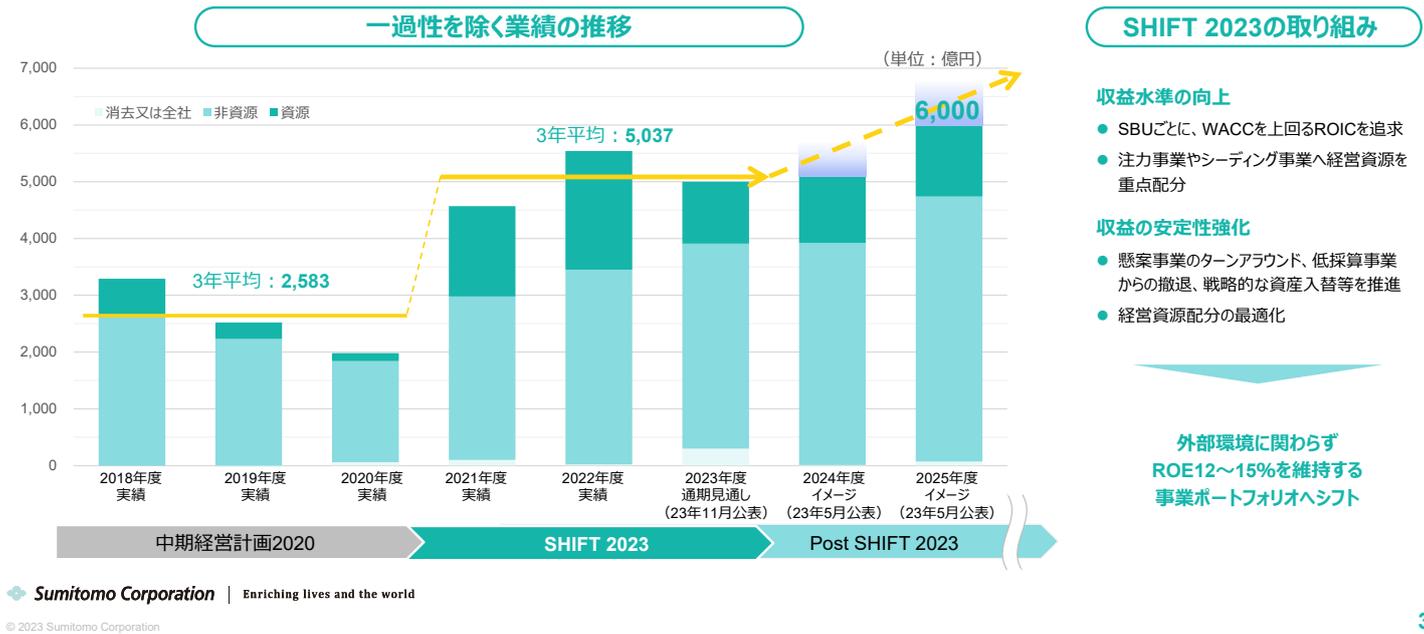
昨年度、エネルギー価格の高騰により事業環境が激変、大きな赤字を認識した国内電力小売事業では、電力業界全体での電気料金の見直しが進み、電力調達価格も安定してきたという事業環境の改善のみならず、契約内容を見直すとともに、市場リスクをマネジすることにより、大幅に業績を改善させました。

アグリ事業は、川下の農業資材直販事業に投下資本を積み増し、成長戦略である地理的拡大と機能強化に取り組んできました。需要家である農家に直接リーチし、多様な商材をマーケットインで販売することで、肥料や農薬の市況が大幅に下落する中でも減益幅を抑制しています。

これらに共通しますのは、高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへのシフトにこの数年取り組んできたことが、その企図した通りの結果となって、足元の業績に表れているということでもあります。

3. SHIFT 2023の先の成長へ

- SHIFT 2023諸施策の実行により、事業ポートフォリオが大きく改善、収益レベルも前中計期間に比べて大きく向上し、成長軌道へ回帰。
- 成長性と安定性を更に高め、外部環境に関わらずROE12~15%を維持し、期初公表通り2025年度には6,000億円台のステージに進む。



このスライドでは、もう少し過去に遡り、前中計期間からの一過性を除く業績推移をお示ししています。グラフの棒の上側の緑色が資源ビジネス、下側の薄緑が非資源ビジネスの利益を表しています。

前中計「中期経営計画2020」と今中計「SHIFT 2023」の各期間の業績を3年平均してみると収益レベルが一段上がっており、うち、非資源ビジネスも着実に収益水準を切り上げてきていることが見て頂けると思います。

SHIFT 2023での取り組みのうち、事業ポートフォリオのシフトの具体的な施策を、スライド右側に改めて要約していますが、これら一つ一つを実行してきたことがこういった収益水準の切り上げにもつながっています。

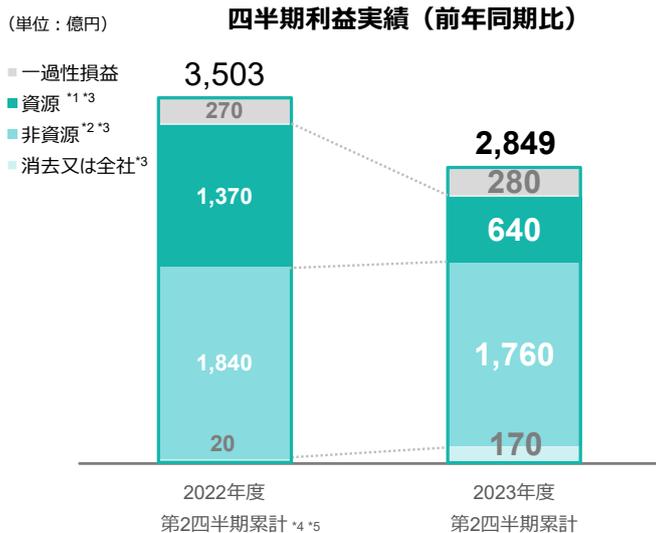
期初に残課題としてご説明した懸案事業、アンバトビー、TBC、Fyffes等についても、3年前と比べると、その中身はひとつひとつ全く違う事業と言ってよいほど改善してきています。足元の事業環境変化を踏まえながら、今中計中に一定の目途を付けられるように取り進めております。

SHIFT 2023の先、成長軌道上をROE12~15%を維持しながら投下資本も拡大し、2025年度には6,000億円台のステージに進みます。

2023年度第2四半期 実績 及び 2023年度 通期見通し

4. 2023年度第2四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 当第2四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は2,849億円。
- 前年同期比は、654億円の減益（△19%）も、非資源ビジネスは好調を維持。



ハイライト

- **資源ビジネス（△730億円）**
資源・エネルギー価格下落
トレード 前年同期好調の反動
- **非資源ビジネス（△80億円）**
自動車流通販売事業・建設機械事業 好調
国内電力小売事業 契約更改及び
電力調達価格の安定的推移により好調
不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり
アグリ事業 市況下落及び前年同期高需要の反動
- **主な一過性損益**
当期 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う一過性利益

(参考) USD期中平均レート：2022年度 第2四半期 134.03
2023年度 第2四半期 141.06

*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。
*4 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度第2四半期累計実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。
*5 IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、本資料上、2022年度実績は遡及適用後の数値を表示しております。

当第2四半期の実績につき、改めてご説明します。
当第2四半期累計実績は、2,849億円となり、
前年同期比では、654億円の減益となりました。

資料の棒グラフは、当期利益を、「一過性損益」と、
一過性を除く業績のうち「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」、「消去又は全社」に分けて示しています。

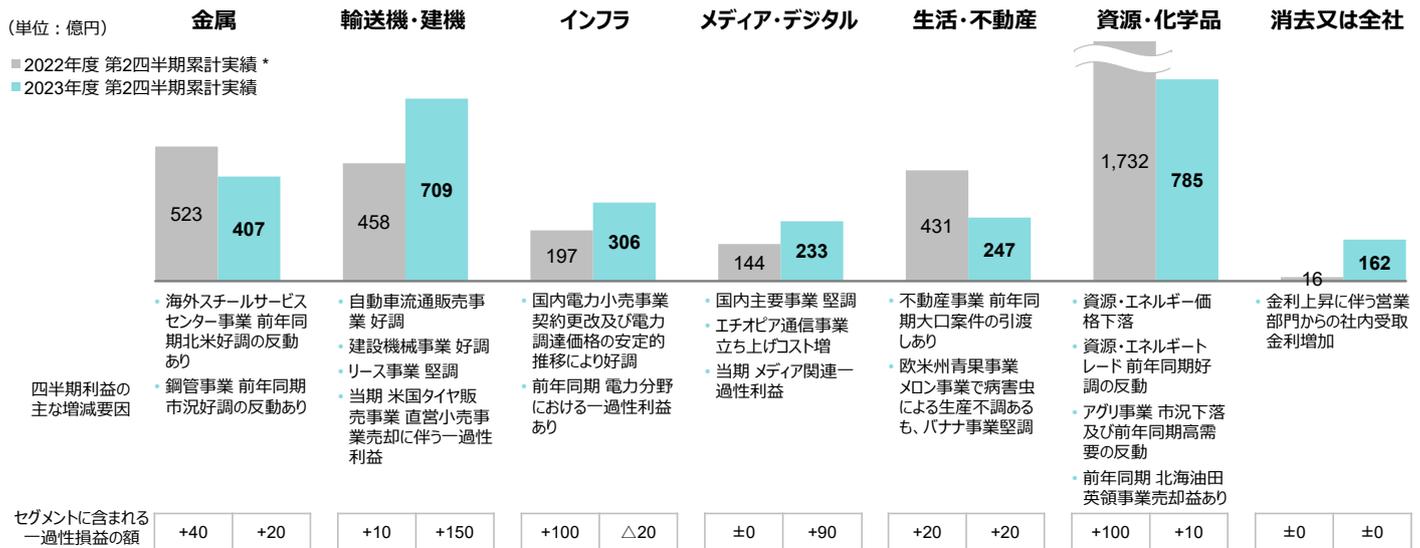
「資源ビジネス」は、640億円となり、730億円の減益となりました。
これは、資源・エネルギー価格下落の影響に加え、
トレードビジネスが前年同期に好調だった反動によるものです。

「非資源ビジネス」は、1,760億円となり、80億円の減益となりました。
自動車流通販売事業や、建設機械事業が好調に推移したほか、
国内電力小売事業で契約更改及び電力調達価格の安定的推移により、
増益となりました。

一方、前年同期に大口案件の引き渡しのあった不動産事業や、
市況下落及び前年同期高需要の反動によりアグリ事業では、
減益となりました。

5. 2023年度第2四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

- 前年同期比では「輸送機・建機」、「インフラ」、「メディア・デジタル」で増益。



* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度第2四半期累計実績を組み替えて表示しております。

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

セグメントごとの当期利益の前期比増減を示しています。

「金属」は、海外スチールサービスセンター事業、北米鋼管事業でいずれも前年同期に好調だった反動などにより減益となりました。

「輸送機・建機」は、自動車流通販売事業、建設機械事業が好調に推移したほか、一過性利益もあり、大幅な増益となりました。

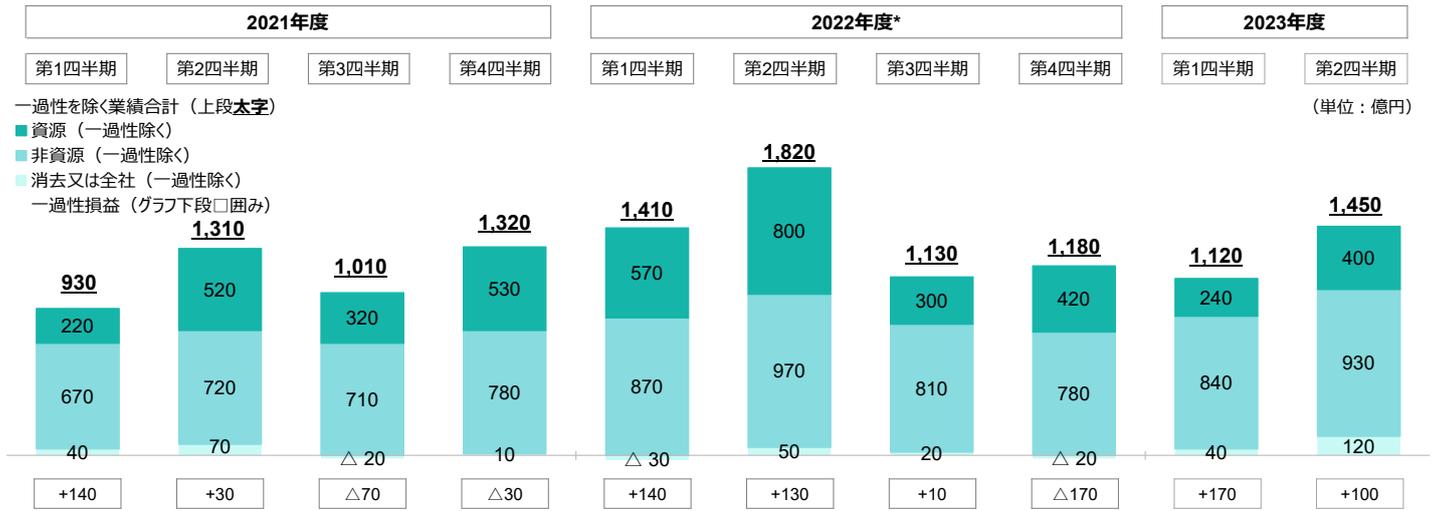
「インフラ」は、国内電力小売事業、及び海外発電事業が増益となりました。

「メディア・デジタル」は、エチオピア通信事業において立ち上げコストが増加した一方、国内主要事業会社が堅調に推移したほか、メディア分野における一過性利益もあり増益となりました。

「生活・不動産」は、不動産事業における反動減により、「資源・化学品」は、資源・エネルギー価格の下落等により、減益となりました。

6. 一過性を除く業績 四半期推移

- 非資源ビジネスを中心に一過性を除く業績は着実に伸長。



* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

一過性を除く業績の四半期推移を、棒グラフで示しています。

当第2四半期の一過性を除く業績は、非資源ビジネスを中心に着実に伸長し、1,450億円となり、最高益となった22年度第2四半期に次ぐ水準となりました。

7. 2023年度第2四半期 実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の2023年度第2四半期実績は846億円のキャッシュ・イン。
- SHIFT 2023累計実績では381億円のキャッシュ・イン。SHIFT 2023 3年合計での黒字確保を見込む。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計計画 (23/5公表)	SHIFT 2023	
		累計実績 (21/4～23/9)	2023年度 第2四半期実績 (23/4～23/9)
基礎収益キャッシュ・フロー ^{*1}	+12,700	+11,387	+2,698 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+2,721	+578
資産入替	+6,000	+4,600	+800 ②
その他の資金移動	△5,800	△5,600	+200 ③
投融資 (含む追加・更新投資)	△11,400	△8,900	△2,400 ④
フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	+4,700	+4,322	+1,877
株主還元	△4,700	△3,941	△1,030
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	黒字確保	+381	+846

ハイライト

- 1 基礎収益キャッシュ・フロー**
コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 2 資産入替による回収**
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う
資金回収 等
- 3 その他の資金移動**
運転資金の減少 等
- 4 投融資実行**
北ハノイサステナブルシティ
米国硫酸事業の買収
国内外不動産案件の取得 等

^{*1} 基礎収益キャッシュ・フロー = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

^{*2} 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

次に、キャッシュ・フローについてご説明します。

緑枠で囲っております当第2四半期実績の株主還元後フリーキャッシュ・フローは846億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内訳は記載の通りです。

8. 2023年度第2四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響等により、総資産は10.7兆円に増加（前期末比約+6,300億円）。

(単位：億円)	2022年度末	2023年度 第2四半期末	増減
流動資産	48,730	49,812	+1,082
非流動資産	52,324	57,520	+5,196
資産合計	101,054	107,332	+6,278
その他負債	29,767	29,700	△67
有利子負債 ^{*1} (現預金Net後)	31,521 (24,844)	31,939 (25,263)	+418 (+419)
負債合計	61,288	61,639	+351
株主資本 ^{*2}	37,787	43,541	+5,754
負債及び資本合計	101,054	107,332	+6,278
D/E Ratio (Net)	0.7	0.6	△0.1pt
為替 (円/US\$)	133.53	149.58	+16.05

ハイライト

総資産 +6,278 (107,332←101,054)

- 円安の影響による増加（約+5,300億円）

株主資本 +5,754 (43,541←37,787)

- 円安の影響による増加（約+3,200億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

^{*1} 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）
^{*2} 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

財政状態についてご説明します。

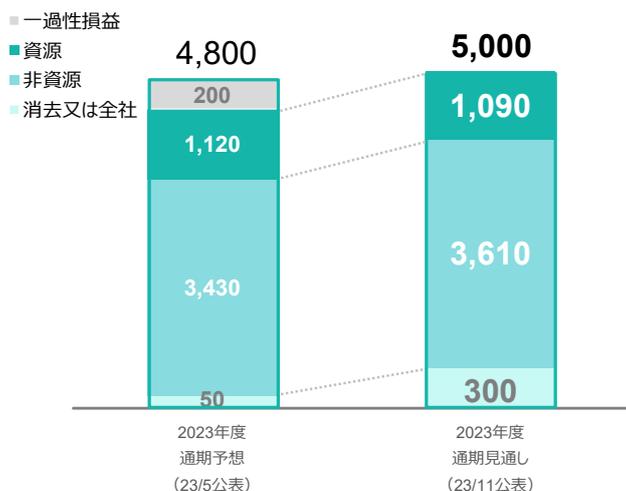
円安の影響等により、前期末と比べ、
総資産は、約6,300億円増加し、10兆7,300億円となり、
株主資本は、5,800億円増加し、4兆3,500億円となりました。

また、ネットのD/Eレシオは0.6倍となりました。

9. 2023年度 通期見通し（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- SHIFT 2023における取り組みの成果による実力値の向上を踏まえ、通期見通しは5,000億円へ上方修正。
- ポートフォリオ健全性維持への備えとしてバッファー△500億円を織り込み。

（単位：億円） 2023年度通期見通し（23/5公表予想比）



Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

ハイライト

- 資源ビジネス（△30億円）
資源・エネルギー価格軟化
資源・エネルギートレード 堅調
- 非資源ビジネス（+180億円）
自動車流通販売事業・建設機械事業 好調
国内電力小売事業 契約更改及び
電力調達価格の安定的推移により好調
北米鋼管事業 市中在庫調整局面長期化
- 消去又は全社（+250億円）
金利上昇に伴う営業部門からの社内受取金利増加 等
- 一過性損益（△200億円）
航空機リース事業における一過性利益 +300億円
バッファー △500億円

（参考）USD期中平均レート：2023年度 下期 140.00

2023年度の通期見通しは、冒頭でご説明の通り、5,000億円へ上方修正しました。

「資源ビジネス」と「非資源ビジネス」で分けると、「資源」は通期見通し1,090億円と、期初予想とほぼ同水準で見えており、「非資源ビジネス」は、期初予想比で、180億円増益の3,610億円の見通しとしています。

「非資源ビジネス」は、自動車流通販売事業、建設機械事業、国内電力小売事業について、上期の好調が継続する見通しです。

「消去又は全社」では250億円上方修正しています。これはドル金利の高止まりにより営業部門から受け取る社内金利が増加していることが主な要因です。

一過性損益は、第2四半期累計実績の280億円に加え、10月上旬に航空機リース事業において保険金300億円を受領していますが、ポートフォリオ健全性維持への備えとして、バッファー、マイナス500億円を織り込み、通期見通しはゼロとしています。

バッファーについては、更なる資産入替等に備え設定したものです。

SHIFT 2023最終年度において、このバッファーを活用し、必要な手当を確実に行った上で、次のステージに進みたいと考えています。

10. 2023年度 通期見通し（セグメント別）

- 収益機会を着実に捉えた「輸送機・建機」が業績を力強く牽引。
- 加えて、「インフラ」「生活・不動産」「資源・化学品」が確実に利益を積み上げ。

(単位：億円)	2023年度 通期予想 (23/5公表)	2023年度 通期見通し (23/11公表)	2023年度 第2四半期実績	進捗率	セグメント毎の下期見通し
		①	②	②/①	
金属	910	760	407	54%	北米鋼管事業で市中在庫調整局面が長期化も、第4四半期より市況回復を見込む。
輸送機・建機	930	1,400	709	51%	全体として堅調な推移を見込むほか、航空機リース事業における一過性利益*あり。
インフラ	430	450	306	68%	全体として堅調に推移も、一過性損失の計上を見込む。
メディア・デジタル	360	360	233	65%	国内主要事業会社は堅調な推移を見込む。
生活・不動産	520	580	247	43%	不動産事業で計画通りの案件引渡しを見込むほか、一過性利益*あり。
資源・化学品	1,570	1,640	785	48%	資源・エネルギーでは資源価格の軟化を見込むも、トレードは堅調に推移。アグリ事業では需要期による収益増、基礎化学品ビジネスではトレード収益改善を見込む。
消去又は全社	80	△190	162	-	バッファ△500を含む。
全社合計	4,800	5,000	2,849	57%	

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world * 航空機リース事業における一過性利益は、三井住友ファイナンス&リースの持分比率に応じ、輸送機・建機で240億円、生活・不動産で60億円を認識

© 2023 Sumitomo Corporation

11

セグメントごとの通期見通しを示しています。
詳細はスライドに記載の通りです。

以上

11.株主還元

- 年間配当予想は、通期見通し5,000億円への上方修正を踏まえ、期初予想の120円から5円増配し125円とする（中間配当：62.5円）。

株主還元額推移



株主還元方針

- DOE3.5～4.5%の範囲内で連結配当性向30%を目安に、基本的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定（DOEは期首株主資本をベースに算定）
- 当期利益実績の30%が上記レンジを超過した場合には、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施（配当の場合、配当性向は原則30%以上）

- **年間配当予想額**
DOE3.5～4.5%の範囲内で当期利益の通期予想に対し、配当性向30%を目安に決定（期中に修正する場合、直前の配当予想額を原則下回らない）
- **年間配当額**
当期利益実績に対し、配当性向30%を目安に決定（直前の配当予想額を原則下回らない）
- **中間配当**
原則、その時点の年間配当予想額の2分の1